自治体名：岐阜県土岐市

自動運転社会実装推進事業

最終報告書（公開版）

**【事業背景・目的】**

運転手不足等により地域の「移動の足」確保が困難な中、東濃地域を１つの大きなフィールドと捉え、自動運転レベル4に向けた複数の取り組みを同時多発的に進めることが知見を深めるうえで有用と考え、この取り組みを後押しするため、進捗レベルの合う、多治見市、瑞浪市、恵那市、土岐市及び下呂市と共同で調査事業を行うこととした。

**【事業内容】**

実施した事業内容は以下のとおりである。

（１）先行事例の収集整理

（２）自動運転実装に向けた課題の検討

（３）リスクアセスメント実施/検証

（４）利用者・住民アンケート

（５）自動運転実装に向けた体制構築

（６）ロードマップの作成

（７）検討結果の取りまとめ、報告書の作成

**【検証項目・検証方法】**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 検証項目 | 検証方法 |
| 経営面 | 価格受容性 | 利用意向調査  ※実施方法：地域住民等へのアンケート |
| 協賛金・広告料金 | 利用意向調査  ※実施方法：地元企業等へのアンケート |
| 技術面 | 危険回避 | 危険回避調査  ※実施方法：シミュレーション |
| 通信環境 | 通信環境の検証  ※実施方法：対象ルートを網羅する通信環境状態の調査 |
| 社会受容性面 | 自動運転サービスの利用意向 | 自動運転技術の信頼性調査  ※実施方法：地域住民等へのアンケート |
| 自動運転サービスへの期待・不安事項 | 自動運転への期待調査  ※実施方法：地域住民等へのアンケート |

**【検証・分析結果】**　（※前章【検証項目・検証方法】と連動した報告内容を記載ください）

■経営面

地域住民アンケートの結果によると、回答者の約64％が将来の自動運転サービスの利用に積極的であった。一方で無人の自動運転に対して不安を感じる意見も見られる。再利用者数を向上させるためには、より詳細な説明や実証実験等を通じて適切に対処し、安全性や事故時の対応に対する不安を解消することが必要なものと考えられる。

自動運転サービスが実装された場合に利用者に受容される価格帯は約250円～310円となった。この価格帯は、現状の導入予定ルートの公共交通における移動手段の運賃よりも高いものとなっている。

また、地元企業アンケートの結果より協賛の可能性については、協賛しない意向の回答が過半数を占め、協賛する意向は約40％程度となった。協賛金の獲得可能性について、前向きな回答をした企業については月額5,000円～月額30,000円の支援が可能であった。

その他の収入源として考えられるもので、広告料金による支援が挙げられる。地元企業アンケート結果において広告料金支援について、支援する意向の回答は約30％を占めた。広告料金の獲得可能性について、広告料金支援に対して前向きな回答をした4企業については、月額5,000円～月額20,000円の協力が可能であった。

■技術面

危険回避については、検証の結果、すべてのルートで想定される危険の回避が可能であることが分かった。今後、さらに安全性を高める為に周知喚起を行うなどの対策が推奨される。

通信環境については、検証の結果、土岐市駅～公立東濃中部医療センタールートにおいては、自動運転不適合箇所はないことが分かった。一方で、杉焼池～公立東濃中部医療センタールートにおいて、自動運転不適合箇所が多く存在することが分かった。

土岐市駅～公立東濃中部医療センタールートのリスクアセスメントの総括的な評価として、データ結果は概ね良好であり、自動走行を行う分には影響はないと判断できる。また、走行経路上では交通事故が19件発生しているため、対策が必要である。

杉焼池～公立東濃中部医療センタールートのリスクアセスメントにおいて、自己位置推定にリスクが高いという結果となった。加えて、通信調査やGNSS観測状態から自動運転に支障が出る可能性が考えられる。リスクアセスメントの総括的な評価としては、当該ルートにおける自動運転での走行において安全性を確保することは難しく、自動運転での走行ルートとしては適さないという結果となった。

■社会受容性面

自動運転サービスの利用意向については、地域住民アンケートに回答した437人のうちの約6割が利用を希望している。

自動運転サービスに期待することとしては、ドライバー不足の解消が多い結果となった。一方で自動運転サービスの利用を希望しない回答者のうち、約5割が安全性への不安を理由に挙げた。

利用機会の創出の面においては、自動運転の想定利用頻度は少ないが、自動運転の想定利用頻度は少ないが、自動運転サービスに求められる対応として多く挙げられていた運行台数や発着可能場所の増加などを図ることで利用頻度が増加するものと考えられる。また、自動運転技術の導入により、移動手段の選択肢や利用可能本数を増やし、公共交通サービスを向上させることで、高齢者等の自家用車から公共交通への利用転換が期待される。